

7 給与支払報告書（総括表）

提出期限 令和7年1月31日

指定番号

五戸町長 宛 令和 年 月 日提出

給与支払者の個人番号又は法人番号		事業種目
フリガナ		受給者総人員
給与支払者の名称又は氏名		特別徴収 人
代表者の職・氏名・印		報告
同上の所在地	〒	普通徴収（退職者） 人
連絡先の氏名及び所属課・係名並びに電話番号		普通徴収（退職者を除く） 人
関与税理士等の氏名及び電話番号	() -	報告人員の合計 人
送付先の宛名及び住所等		所轄税務署名
		給与の支払方法及びその期日
		納入書の送付 必要 ・ 不要

※自社製の総括表を使用する場合でも、必ず指定番号を記入するか、この総括表を添付してください。

【記載要領】

- 「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記入してください。
なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記入してください。
- 「五戸町への報告人員」欄（特別徴収・普通徴収・報告人合員計）には、「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する人員を延べ人数で記載してください。
普通徴収とする場合は、必ず別紙の普通徴収該当理由書(兼仕切紙)を記入したうえで提出してください。
理由書の提出がない場合、または普通徴収に該当する理由がない場合は、地方税法に基づき特別徴収対象者となりますのであらかじめ御留意ください。
- 「連絡先の氏名及び所属課・係名並びに電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及び電話番号を必ず記入してください。

普通徴収該当理由書(兼仕切紙)

(住民税を給与から天引きできない人)

五戸町

指定番号		事業所名	
------	--	------	--

符号	普通徴収該当理由	人数
普A	総従業員数が2人以下（他市町村分を含む） 下記「普B」～「普F」に該当する全ての従業員数を差引いた数	人
普B	他の事業所で特別徴収 例：乙欄適用者	人
普C	給与が少なく税額が引けない 例：年間の給与支払額が93万円以下	人
普D	給与の支払が不定期 例：給与の支払が毎月でない場合	人
普E	事業専従者 個人事業主のみ対象	人
普F	退職者、退職予定者、休職者 例：5月末までに退職予定、4月1日以降も休職予定の場合	人
合計		人

※普通徴収とする場合は、給与支払報告書(個人明細書)の摘要欄に該当する

理由区分の符号(例：普A、フ-Bなど)を記入してください。

※この普通徴収該当理由書の提出がない場合、または上記のいずれでもないにもかかわらず普通徴収として提出された場合、地方税法に基づき特別徴収として取り扱うことがありますので、予めご留意ください。

